



平成 31 年 1 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A i m i n g  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 椎 葉 忠 志  
(コード番号：3911 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 グ ル ー プ  
ゼネラルマネージャー 渡 瀬 浩 行  
( TEL. 03-5333-8424)

## 資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 1 月 16 日付の取締役会において、ディライトワークス株式会社（以下「ディライトワークス社」という。）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行うこと及びディライトワークス社に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）を決議し、本資本業務提携を定める契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由等

###### (1) 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、家庭用ゲームやオンラインゲームの企画・開発・運営などに携わってきた豊富な経験と実績をもったメンバーが多く在籍しており、リアルタイムで他のプレイヤーと会話を楽しんだり、一緒にゲームを楽しむ仕組みを提供することで、長期間楽しめる MMO ジャンル（注 1）のゲーム開発を得意としております。

当社のゲーム事業が属するスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、スマートフォンの普及に伴い、急激に市場規模が拡大し、現在も緩やかな拡大を続けております。一方で、国内市場には、日本発のゲームだけでなく、海外発の品質の高いゲームも多数進出してきており、競争はますます激化しております。また、スマートフォンのスペックや通信技術の向上により、お客様の求めるゲーム品質も上がっており、ゲームの開発期間は年々長期化しております。

こうしたスマートフォン向けオンラインゲーム市場において、当社は、お客様の興味を引き、手に取って遊んでいただけるような高いゲーム品質（競合するゲームとの差別化のためにお客様を引き寄せるような高グラフィックを用いたゲームなど）を目指して開発を進めております。こ



これは、一定以上のゲーム品質を満たしていなければ、国内外から次々に配信されるゲームのなかに埋もれてしまい、お客様に手に取って遊んでいただくことが難しいと考えているからです。基本無料のゲームであるF2P（注2）が主流のスマートフォン向けオンラインゲーム市場において、まず手に取って遊んでいただけないことは、収益の機会を逸することであると考えております。また、一定未満の品質では、サービス開始前から積極的にプロモーションを実施したところで、お客様がすぐに遊ぶことをやめてしまい、プロモーションコストに見合った結果が出せないと考えております。

ゲームタイトルの成功確度を上げるために高い品質のゲーム開発を進める必要がある一方で、開発期間の長期化に伴い、1本あたりのゲーム開発費用（主に人件費と外注費）は増加傾向にあり、また、多くのプロモーションコストを要することとなり、当社における新規ゲームタイトルも、各種コストの増加により1本あたり十億円以上の規模の開発を想定しており、多くの資金が必要となっている状況です。

そこで、当社の持続的成長を実現するために、新しいゲーム開発に着手し、加えて自社だけではなく他社との提携も有効活用することで開発ラインナップを拡充させる経営戦略の下、直近では、平成30年10月に株式会社スクウェア・エニックスとの共同タイトル『ゲシュタルト・オーディン』をリリースし、さらに、平成31年1月9日には、Shanghai Giant Network Technology Co., Ltd.（所在地：中国上海、代表者：劉偉）との間で共同開発契約を締結するなど、共同でのタイトルリリース（注3）を進めております。

その一方で、当社の経営成績は平成28年12月期より2期連続して、また平成30年12月期第3四半期においても赤字となり、手元の資金は平成29年12月期末残高の5,115百万円から平成30年12月期第3四半期末の3,104百万円と9ヶ月で2,011百万円減少しているため、今後、複数タイトルを新たにリリースするための開発資金を十分に有する状態とはなっておらず、サービス中のゲームタイトルの収益改善やコストの適正化を図るとともに手元資金を維持する程度の資金を調達する必要性が生じています。

そのような中、業界内での交流を通じて知己のあったディライトワークス社代表者と当社代表者がゲーム業界等の情報交換を行うなかで、両社のこれまでのゲーム開発の実績や知見、企画・開発力を合わせることで、さらに面白いゲームを創ることができるのではないかという考えが一致し、共同で開発する新たなスマートフォン向けゲームを両社の次の収益の柱に育てることを目的として、本資本業務提携をするに至りました。

本資本業務提携は、ディライトワークス社にとっても当社にとっても互いに抱える優秀なゲーム開発者をそれぞれ1社ではできないような適材適所で使え、また互いの知名度を利用することは次期のヒットタイトルを生み出す可能性をより高め、その結果新たなゲーム開発のノウハウをも共有できるメリットを有するものと考えております。

したがって、当社としては、ディライトワークス社との間で単なる業務提携に止まらず、資本提携も行うことで新たな開発資金（1本の共同タイトルリリースに相当する金額の当社負担額）を調達するとともに、共同でゲームタイトルを企画・開発・運営を行うことで、単にゲームタイ



トル数の増加による新たなヒットタイトルを創出する可能性を高めるだけでなく、開発費用等の抑制も図り、さらにヒットタイトルを創出することはゲームジャンルとしての新たな楽しさを提供するとともにゲーム開発力のノウハウを高め、ゲーム会社としての制作力を国内外に示す機会ともなることから、ゲーム市場におけるポートフォリオ戦略の幅を広げることにもなり、ひいては中長期的な成長から企業価値向上に資するものであると考えられることが、本資本業務提携の目的及び理由となります。

(注1) MMOとはMassively Multiplayer Onlineの略称。日本語で、「大規模多人数同時接続型(ゲーム)」と表され、ゲーム内の仮想世界に何百人、何千人が同時に集まってプレイする種類の大規模なゲームのこと。

(注2) Free to Playの略称。無料で利用ができるオンラインゲームを指す。基本的には無料で利用開始できるもの全般を指し、ゲームをより有利に進めたり、より楽しくプレイしたりできるアイテムを販売する「アイテム課金」を採用したビジネスモデルを展開するものが多い。

(注3) 共同でのタイトルリリースにおいては、大きく企画・開発・パブリッシング・運営の役割に分かれますが、当社はこれまでに主に企画・開発・運営といったゲームの制作を担当しております。共同リリースや共同開発を行う場合のそれぞれの費用負担・収益配分、著作権・特許については個別に協議・調整を行っております。

## (2) 本資本業務提携に至る経緯

ディライトワークス社は、「ただ純粋に、面白いゲームを創り続ける。」という理念のもと、企画・開発・運営に携わるスマートフォン向けゲーム「Fate/Grand Order」をはじめとして、スマートフォン向けや家庭用ゲーム機向けなど様々なプラットフォームに向けてゲームの企画・開発・運営を行っており、お客様に価値あるコンテンツをご提供することを目指されております。

当社は、これまでにスマートフォン向けゲーム「剣と魔法のログレス いにしえの女神」や「CARAVAN STORIES」といった主力ゲームタイトルを有しMMORPGといったゲームジャンルに強みを有するものの、今後の開発ラインナップの拡充という課題に対し、業界内での交流を通じて連携を模索する中で、大ヒットゲームタイトルを保有し、同じく新たなスマートフォン向けゲーム開発を検討していたディライトワークス社と当社の代表者同士が出会いました。両社がゲーム業界等の情報交換を行うなかで、両社がこれまでのゲーム開発の知見や企画・開発力を合わせることで、さらに面白いゲームを創ることができるのではないかとこの考えが一致し、共同で開発する新たなスマートフォン向けゲームを両社の次の収益の柱に育てることを目的として、本資本業務提携をするに至りました。

また、当社は、ゲームのラインナップを拡充する一方で、国内外のゲームタイトルが乱立する市場の中で勝ち残っていくためにゲームのヒットの確率を上げるよう複数のゲームタイトルを同時並行で開発する必要があると判断しました。また、1タイトルにかかるコストが高騰してい



ることもあり、現在のゲーム市場で実績のあるディライトワークス社と資本業務提携を結ぶこと  
によって関係性を強めることが、資金調達やゲーム開発の企画・開発について効果的であると判  
断しました。当社の中長期的な発展と成長に繋がると考えられ、またディライトワークス社とし  
ても当社との資本業務提携に対して次期ヒットタイトルの創出の可能性や大規模ゲーム開発能  
力の取得などの魅力を感じていただいたことから、資本提携としてディライトワークス社を第三  
者割当の割当先とした本第三者割当増資の実施を決定致しました。

### (3) 資金調達の方法として第三者割当を選定した理由

上記「(1) 本資本業務提携の目的及び理由」に記載したとおり、当社のゲーム事業が属するス  
マートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲーム市場は、市場自体は緩やかな拡大を続け  
つつも競合他社による競争の激化が続いている状況であり、当社が目指す高い品質の新たなゲー  
ムタイトルをヒットさせるためには、開発費用やプロモーション費用などの多額な資金ニーズが  
存在していることから、資金調達方法の検討を行ってまいりました。資金調達の方法としては、代  
表的な方法である金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模で実施しており  
ます。当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、金融機関等からの借入れと  
いった負債性の資金調達ではなく、株式の発行による資金調達を行うべきであると判断致しまし  
た。

株式の発行方法については公募増資やライツ・オフリングといった方法もありますが、公募  
増資やライツ・オフリングといった方法は、第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコス  
トが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しており  
ます。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなりますが、本第三者  
割当増資における新規発行株式数 1,740,100 株(議決権数 17,401 個)は、平成 30 年 12 月 31 日現  
在の当社発行済株式総数 34,493,500 株(議決権総数 336,170 個)の 5.04%(議決権総数に対し  
5.18%)(小数点第三位を四捨五入)に相当するもので、割当予定先であるディライトワークス社  
は当社株式を長期的に保有する方針であり、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微で  
あると考えております。

更に、上記のとおり、ディライトワークス社との業務提携関係をより強固なものとするために、  
資本提携まで行うことが、当社の中長期的な成長に資するものであると判断しております。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

当社とディライトワークス社は、これまでのゲーム開発の知見や企画・開発力を合わせ、市場  
の状況を勘案しながら企画(世界観、シナリオ、キャラクターなど)構想段階から十分な検討を  
行い、互いの人的資源などを最大限に活用し、新たなゲームタイトルの企画・開発・運営を共同



で行うことといたします。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、ディライトワークス社に当社の普通株式 1,740,100 株を割り当てます。

資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご参照下さい。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ディライトワークス株式会社		
(2) 所 在 地	東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 28 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 庄司 顕仁		
(4) 事 業 内 容	ゲームの企画・開発・運営		
(5) 資 本 金	10,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 1 月 22 日		
(7) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません		
人 的 関 係	該当事項はありません		
取 引 関 係	該当事項はありません		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません		
(8) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期	平成 30 年 7 月期
純 資 産	1,530	6,121	13,442
総 資 産	3,185	9,176	18,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,494	4,590	7,321

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※なお、ディライトワークス社の大株主の状況や財政状態等の一部情報については非公開情報のため記載しておりません。

また、当社は、本新株式の割当予定先について直接、面談・ヒアリングを実施し、割当予定先、割当予定先の代表者、役員又は主要な出資者が反社会的勢力等でない旨を直接確認し、第三者機関が提供しているデータベース「日経テレコン」を利用し過去の新聞記事や WEB 等のメディア掲載情報の検索により反社会的勢力でない旨を確認いたしました。さらに慎重を期すため、企業調査、信用調査をはじめとする各種調査を専門とする第三者調



査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ（所在地：東京都港区 代表取締役：羽田 寿次）に上記割当予定先等に対する調査を依頼しました。

そして、同社の保有するデータベースとの照合等による調査を行った結果、現時点において、当該割当予定先を含む調査対象者について反社会的勢力等の関与事実がない旨の報告書を平成 31 年 1 月 16 日付で受領いたしました。

以上から総合的に判断し、割当予定先、割当予定先の代表者、役員又は主要な出資者については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

#### 4. 日程

- (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 平成 31 年 1 月 16 日
- (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結及び提携開始日 平成 31 年 1 月 16 日
- (3) 本第三者割当増資に関する申込日 平成 31 年 2 月 1 日

## II. 第三者割当による新株式の発行

### 1. 募集の概要

<株式発行に係る募集の場合>

(1) 払 込 期 日	平成 31 年 2 月 1 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 1,740,100 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 431 円
(4) 調 達 資 金 の 額	749,983,100 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割り当ての方法による ディライトワークス株式会社 1,740,100 株
(6) そ の 他	前号各号については、金融商品取引法による届出書の効力発生を条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とディライトワークス社との業務提携を併せて実施するものであり、業務提携効果の効果をより確実なものとするのが目的であります。



### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	749,983,100円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	745,983,100円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、変更登記費用、その他手数料等の合計額であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
新作スマートフォン向けオンラインゲームの開発及び配信に係る共同事業の当社負担分の費用(新規ゲームタイトル1本分の企画・開発費用、初期プロモーション費用、初期運営関連費用)	745,983,100円	31年2月～

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

当社は、本第三者割当先であるディライトワークス社と業務提携を行い、共同で新規ゲーム開発を行う予定としております。

新規ゲームタイトル(1本)は、当社の開発実績や市場に求められているゲーム品質を鑑みて十億円以上の開発規模を想定しております。本資本業務提携により当社とディライトワークス社とが共同で新規ゲームタイトルの開発及び配信等を行うこととし、その開発費用等の負担額及び収益については按分することとしております。

調達する資金は、現時点での企画(世界観、シナリオ、キャラクターなど)構想をもとにディライトワークス社と協議の上、算出した金額の当社費用負担分に相当するものであり、そのまま当該新規ゲームタイトルの開発費用等に使う予定としております。

なお、新規ゲームタイトルの開発は、市場の状況も鑑みて企画構想段階から十分な検討を行ったうえで開発を行う予定としているため、詳細な使途、支出時期等については進捗に応じて協議・決定する予定であり、決定次第速やかに開示いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における調達資金の使途については、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであり、調達した資金を、ディライトワークス社と共同で企画・開発・運営する新規ゲームタイトルに使用することは、当社の課題であるゲームタイトルラインナップの拡充を図ることを目的としております。



また、当社がリリースしているゲームタイトルや既開発中のゲームタイトルに加えて、本資本業務提携における新規ゲームタイトルを手がけることは、単にゲームタイトル数の増加によって新たなヒットタイトルを創出する可能性を高めるだけではなく、より質の高いゲームの開発が期待できゲーム会社としての開発力を国内外に示す機会ともなることから、中長期的な戦略としてゲームタイトルラインナップなどの幅を広げ、ひいては企業価値向上に資するものであり、かかる資金使途は合理的と判断しております。

なお、共同で行う新規ゲームタイトルが市場において当社の他のゲームタイトルと競合する可能性はありますが、ゲーム市場にはより多くのゲームタイトルがあり、その全てがゲームジャンルやコンセプトを変えながら競争しているため、共同で行う新規ゲームタイトルが及ぼすリスクは、当社が自社で行うゲームタイトルの開発と同程度だと認識しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における新株式(以下、「本新株式」という。)の発行価額は、割当予定先であるディライトワークス社との協議を経て、本新株式の発行に係る平成31年1月16日付の取締役会決議日の直前営業日(平成31年1月15日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である431円といたしました。

当社が取締役会決議日の直前営業日の終値を発行価額としたのは、当社の企業価値を最も合理的に反映していると考えられる当社普通株式の市場価格を基準に決定しており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の発行価額は、原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であるべきこととされているため、この発行価額は合理的であると認識しております。

なお、当該発行価額は取締役会決議日の直前営業日までの直近1か月間の終値平均値385円(円未満を四捨五入。以下、終値平均値の算出について同じ)に対して11.9%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの直近3か月間の終値平均値406円に対して6.1%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの直近6か月間の終値平均値402円に対して7.2%のプレミアムとなっております。

また、本新株式の発行価額の決定にあたっては、当社監査役3名全員(うち、社外監査役3名)より、上記記載と同様の理由により当該発行価額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な発行価額には該当せず、当該発行価額は適法である旨の意見を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資における新規発行株式数1,740,100株(議決権数17,401個)は、平成30年12月31日現在の当社発行済株式総数34,493,500株(議決権総数336,170個)に対して、5.04%(議





決権総数に対し 5.18%) (小数点第三位を四捨五入) の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本第三者割当増資は、ディライトワークス社との資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、割当予定先であるディライトワークス社は当社株式を長期的に保有する方針であり、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模及び流通市場への影響はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手方の概要」に記載のとおりであります。

### (2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先としてディライトワークス社を選定した理由は、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりであります。

またディライトワークス社との本資本業務提携の主な内容につきましては、「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」をご参照ください。

### (3) 割当予定先の保有方針

割当予定先であるディライトワークス社は、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。

当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本第三者割当増資により発行される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

### (4) 割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるディライトワークス社の過去 3 期分 (平成 28 年 7 月期～平成 30 年 7 月期) の決算書とともに、平成 30 年 12 月 31 日時点の預金残高を、ディライトワークス社を名義とする銀行口座に係る残高照会の写しにより自己資金であることを確認した結果、割当予定先は本第三者割当増資の払込みについて必要かつ十分な資金を有していると認められることから、当該払込みに支障はないものと判断しております。



#### 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 30 年 12 月 31 日現在）		募 集 後	
椎葉 忠志	24.26%	椎葉 忠志	23.06%
インキュベイトファンド1号 投資事業有限責任組合	14.68%	インキュベイトファンド1号投 資事業有限責任組合	13.95%
IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED	8.69%	IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED	8.26%
—	—	ディライトワークス株式会社	4.92%
TOKAI TOKYO SECURITIES (ASIA) LIMITED	3.77%	TOKAI TOKYO SECURITIES (ASIA) LIMITED	3.58%
株式会社S B I証券	2.09%	株式会社S B I証券	1.98%
Y J 1号投資事業組合	1.98%	Y J 1号投資事業組合	1.88%
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	1.71%	日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	1.63%
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL	1.30%	CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL	1.24%
武市 智行	1.29%	武市 智行	1.23%

(注)

1. 平成 30 年 12 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記のほか、当社は平成 30 年 12 月 31 日時点で自己株式 874,000 株を保有しております。
3. 持株比率は、発行済株式数から自己株式数(874,000 株)を控除した株式数に対する保有株式数の割合であり、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。
4. 募集後の持株比率は、平成 30 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数に、本第三者割当増資により増加する株式の数 1,740,100 株を加えた数を分母として算定しております。

#### 8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が平成 31 年 12 月期の当社の業績に与える影響は精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。



10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
連結売上高	12,168百万円	9,689百万円	6,829百万円
連結営業利益	2,883百万円	△310百万円	△2,949百万円
連結経常利益	2,853百万円	△349百万円	△2,947百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,907百万円	△551百万円	△2,972百万円
1株当たり連結当期純利益	57.79円	△16.10円	△88.59円
1株当たり配当金	5.00円	—円	—円
1株当たり連結純資産	209.96円	180.67円	92.51円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成30年12月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	34,493,500株	100%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	1,908,000株	5.53%
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
始値	801円	419円	556円
高値	873円	920円	575円
安値	388円	401円	320円
終値	415円	548円	382円



② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	409 円	370 円	480 円	406 円	432 円	469 円
高 値	409 円	527 円	489 円	446 円	476 円	492 円
安 値	342 円	324 円	382 円	335 円	370 円	320 円
終 値	370 円	488 円	405 円	440 円	465 円	382 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成31年1月15日
始 値	412 円
高 値	434 円
安 値	407 円
終 値	431 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式1,740,100株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき金431円
(3) 募集株式の払込金額の総額	金749,983,100円
(4) 申込期日	平成31年2月1日
(5) 払込期日	平成31年2月1日
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 374,991,550円 資本準備金 374,991,550円
(7) 発行方法及び割当先及び割当数	第三者割当の方法により、ディライトワークス社に対して1,740,100株を割り当てます。
(8) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上